平成 28 年６月８日

株　主　各　位

第４期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

当社は、第４期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきまして、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、平成 28 年６月３日(金)からインターネット上の当社ウェブサイト(http://www.astmax.com)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書	１頁
連結計算書類の連結注記表	２～13 頁
株主資本等変動計算書	14 頁
計算書類の個別注記表	15 頁～19 頁

アストマックス株式会社

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,008,292	1,960,794	469,779	―	4,438,866
当期変動額					
新株の発行	5,253	5,253	―	―	10,506
剰余金の配当	―	―	△154,926	―	△154,926
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	159,134	―	159,134
自己株式の取得	―	―	―	△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―
当期変動額合計	5,253	5,253	4,207	△19	14,694
当期末残高	2,013,545	1,966,047	473,987	△19	4,453,561

項目	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293
当期変動額					
新株の発行	―	―	―	―	10,506
剰余金の配当	―	―	―	―	△154,926
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	―	159,134
自己株式の取得	―	―	―	―	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,499	△1,499	△5,187	1,496	△5,191
当期変動額合計	△1,499	△1,499	△5,187	1,496	9,502
当期末残高	2,709	2,709	―	3,525	4,459,796

（注） 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1.　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数　　10社

連結子会社の名称　　アストマックス・トレーディング株式会社
アストマックス投信投資顧問株式会社
ASTMAX INVESTMENT LTD.
アストマックス・エナジー株式会社
アストマックス・エナジー・サービス株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth（匿名組合）
株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合）
合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）
くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）

第２四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに出資したくまもとんソーラープロジェクト株式会社を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

第３四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・エナジー・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

第４四半期連結会計期間より、新たに設立したアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

マネックス・キャピタル・パートナーズⅠ株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該子会社は、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、会社計算規則第63条第１項第２号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。

2.　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　１社

関連会社の名称　　あけぼの投資顧問株式会社

第１四半期連結会計期間より、新たに設立したあけぼの投資顧問株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社　　マネックス・キャピタル・パートナーズⅠ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

② デリバティブ　　時価法

③ たな卸資産

仕掛品　　主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	７～42年
機械及び装置	８～17年
車両運搬具	３～７年
器具及び備品	３～20年

② 無形固定資産　　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ インセンティブ給引当金	専門職従業員（ディーラー等）に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（12年）に基づく定額法を採用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法	創立費及び開業費は、定額法（５年）により償却しております。
② 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合）は、決算日を12月31日から３月31日に変更し、合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）は、決算日を７月31日から３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。 連結計算書類の作成に当たって当該事業体については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたので、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。 連結子会社のうち、くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）の決算日は４月30日であります。 連結計算書類作成に当たって、当該事業体については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
③ 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
④ 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

1.　担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	145,011千円
営業未収入金	26,857千円
その他の流動資産	168,344千円
建物及び構築物	17,970千円
機械及び装置	1,218,566千円
建設仮勘定	2,502,947千円
長期差入保証金	37,956千円
資産合計	4,117,655千円

上記に対応する債務

短期借入金	12,000千円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	3,216,275千円
債務合計	3,228,275千円

2.　有形固定資産の減価償却累計額　369,629千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　13,160,300株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,926	11円80銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	52,640	4円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結子会社が営むディーリング事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引や相対取引及び株式信用取引を実行する上で必要とされる資金は、取引ブローカー等に対し取引証拠金として預け入れております。

また、アセット・マネジメント事業を営む連結子会社が運用業務を受託する投資信託に対し、シードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合もあります。

一時的な余裕資金に関する運用は、流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

資金調達は、銀行借入を中心にインセンティブ給見合いの短期資金借入、太陽光発電事業に対する匿名組合出資（一部）見合いの長期資金調達及び再生可能エネルギー関連事業に係るプロジェクトファイナンスでの長期資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社企業グループが業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引及び株式・商品先物オプション取引などがあります。また、株式信用取引も行っております。

営業債権である営業未収入金は、その大半が投資運用業等の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、国内ブローカー及び海外ブローカーを介した国内清算機関及び海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

当社企業グループが保有する時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式及び当社グループでの新たな事業展開のためのシードマネーを投資したファンド等であり、非上場企業の信用リスク及びファンドの運用リスクに晒されております。

また、連結子会社が保有する時価のある有価証券及び投資有価証券は、連結子会社が設定または運用するファンド等への出資であり、当該ファンド等の運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有しております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク及び流動性リスクの管理

当社企業グループは、主たる業務のひとつであるディーリング事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、ディーリング事業のリスク管理規程及びディーリング運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを担うセクションでは、社内規程及び委員会で定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社企業グループは、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更は取締役会にて決定されます。

なお、取引ブローカー等の取引先については、月次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．　金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)参照)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,056,531	2,056,531	―
(2)営業未収入金	333,155	333,155	―
(3)差入保証金	950,706	950,706	―
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	146,739	146,739	―
(5)長期差入保証金	110,952	111,943	990
資産計	3,598,084	3,599,075	990
(1)営業未払金	150,961	150,961	―
(2)短期借入金	257,524	257,524	―
(3)長期借入金（*1）	3,687,275	3,690,085	△2,810
負債計	4,095,760	4,098,570	△2,810
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	190,301	190,301	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	190,301	190,301	―

（＊1）　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

（＊2）　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　18千円

② その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	―	―	―
③ その他	128,534	122,859	5,675
小計	128,534	122,859	5,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	―	―	―
③ その他	18,204	20,314	△2,109
小計	18,204	20,314	△2,109
合計	146,739	143,173	3,565

（注）減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50％程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50％程度以下の下落であっても、30％以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

③ 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

（単位：千円）

内容	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託	6,335	1,902	566

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)商品関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	9,053,083	—	△68,247	△68,247
	買建	9,044,630	—	89,523	89,523
	石油				
	売建	5,563,936	—	△38,500	△38,500
	買建	5,591,051	—	197,709	197,709
	ゴム				
	売建	3,562	—	26	26
	農産物				
	売建	153,943	—	△1,182	△1,182
	買建	128,219	—	△885	△885
合計		—	—	—	178,443

(注)　時価の算定方法

①国内市場の先物取引：㈱東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と㈱東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

②海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(b)通貨関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	為替				
	売建	3,634,408	―	3,638	3,638
	買建	2,003,406	―	2,895	2,895
	為替指数				
	買建	383,809	―	△700	△700
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル				
	売建	61,090	―	253	253
合計		―	―	―	6,087

（注）　時価の算定方法

①海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

②為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(c)株式関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	3,040,547	―	5,156	5,156
	買建	3,030,971	―	614	614
合計		―	―	―	5,770

（注）　時価の算定方法

①国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

②海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等（*1）	172,288
② 関係会社株式（*2）	7,040
③ 出資金（*2）	63,811
④ 長期差入保証金（*3）	9,894

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ５年内	５年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,056,531	―	―	―
営業未収入金	333,155	―	―	―
差入保証金	950,706	―	―	―
長期差入保証金	―	34,656	76,295	―
合計	3,340,393	34,656	76,295	―

（注４）　社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ２年内	２年超 ３年内	３年超 ４年内	４年超 ５年内	５年超
長期借入金	288,099	387,399	387,399	748,399	181,065	1,694,911

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たりの純資産額　338円62銭

(2) １株当たりの当期純利益金額　12円09銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,008,292	1,008,292	952,501	1,960,794	251,913	251,913
当期変動額						
新株の発行	5,253	5,253	―	5,253	―	―
剰余金の配当	―	―	―	―	△154,926	△154,926
当期純利益	―	―	―	―	181,503	181,503
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	5,253	5,253	―	5,253	26,576	26,576
当期末残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	278,489	278,489

項目	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	―	4,221,000	5,187	4,226,187
当期変動額				
新株の発行	―	10,506	―	10,506
剰余金の配当	―	△154,926	―	△154,926
当期純利益	―	181,503	―	181,503
自己株式の取得	△19	△19	―	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	―	△5,187	△5,187
当期変動額合計	△19	37,063	△5,187	31,875
当期末残高	△19	4,258,063	―	4,258,063

（注）　記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券　　移動平均法による原価法
但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。
組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。
関係会社株式　　移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　12～15年
器具及び備品　　３～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費は、定額法（５年）により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　30,273千円
2. 保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

アストマックス・トレーディング株式会社　133,600千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債務　712千円

4. 極度融資契約

当社は、グループ内資金の効率的な管理を行うため、以下グループ間での極度融資契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりです。

アストマックス・トレーディング株式会社

(貸出契約)

極度融資の総額：	2,000,000千円
貸出実行残高	1,471,000千円
差引額：	529,000千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益　315,961千円

営業費用　4,000千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益　189,279千円

営業外費用　2,223千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	13,129,400	30,900	―	13,160,300

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行　30,900株

2.　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	52	―	52

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得　52株

（税効果会計に関する注記）

1.　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

①　流動資産

賞与引当金	3,482千円
未払事業税	479千円
未払法定福利費	511千円
その他	269千円
計	4,742千円

②　固定資産

未払退職金	6,218千円
敷金償却費否認	4,391千円
一括償却資産	71千円
繰越欠損金	10,572千円
計	21,254千円
繰延税金資産小計	25,996千円
評価性引当額	△25,996千円
繰延税金資産合計	―

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
住民税均等割額	0.51%
受取配当金益金不算入額	△32.22%
評価性引当額の増減額	△2.70%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.94%
その他	△0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.67%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.86%、平成30年４月１日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この変更による計算書類への影響は軽微であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注５）	科　目	期末残高
子会社	アストマックス・トレーディング株式会社	所有直接100%	役員の兼任（２名） 業務受託 資金の貸付	業務受託手数料(注1)	166,702	―	―
				資金の貸付(注２)	255,000	関係会社短期貸付金	1,100,000
				資金の貸付(注２)	371,000	関係会社長期貸付金	371,000
				利息の受取(注２)	6,789	関係会社未収収益	931
				連結納税の精算取引	72,652	関係会社未払金	934
子会社	アストマックス投信投資顧問株式会社	所有直接99.6%	役員の兼任（２名） 業務受託	業務受託手数料(注1)	130,704	関係会社未収入金	3,849
				短期的な資金移動(注3)	150,496	関係会社預り金	150,496

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）取引条件及び取引条件の決定方法は、業務委託契約書において定めております。
金額については、当社における各業務担当者の業務寄与率等に基づき決定しております。

（注２）貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。
なお、担保の受け入れはありません。

（注３）短期的な資金移動のため、利息は付されておりません。

（注４）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たりの純資産額　323円55銭

(2) １株当たりの当期純利益金額　13円80銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（連結配当規制適用会社に関する注記）

当社は、連結配当規制の適用会社であります。